

1 事業概要	事業名：中城村公共下水道事業			
	事業種別：公共下水道(汚水)	事業主体：中城村	当初事業期間：H8～H27	
	事業箇所：中城村	根拠法令：下水道法、都市計画法	事業期間：H8～H27	
	総事業費(百万円)：8,377	費用内訳：補助 6/10	事業量：339ha	
(整備目的)	都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資することを目的とし、効率的な下水道整備を行う。			
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価一定期間()年を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他()			
3 再評価に至った 主な要因	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他			
(具体的理由)	下水道事業は広域的に整備を行うため事業規模が大きく事業期間も長くなる。当事業も事業採択後10年間を経過していることから再評価に至った。			
4 事業の 進捗状況	項目	事業費(百万円)	整備(ha)	用地取得(千m ²)
(H17.3月時点)	計画	8,377	339.0	—
	実施済	2,230	67.1	—
	率	26.6%	19.8%	—
5 事業効果の 評価指標	① 生活環境の改善 189		① 建設費 552.4	
	② 便所の水洗化 894.2		② 維持管理費 70.9	
(基準年H8年)	年当たり便益計(B) 1083.2		年当たり費用計(C) 623.3	
(単位:百万円/年)	費用便益比(B/C)= 1083.2/623.3 = 1.74			
6 事業を巡る 状況の変化	①社会・経済： ・中城湾港マリンタウンプロジェクト事業が進捗し、西原及び与那原地区で土地分譲が開始されている。 ②地元・自治体： ・下水道事業に対して概ね地元の理解は得られており、特に大きな変化はない。 ・中城湾沿岸では、ボランティアで自治会等により海岸の清掃活動が行われている。 ・中城湾の海域環境の再生を図るため、県及び関係市町村による「中城湾港行政連絡会」が平成17年1月に設立された。 ③利害関係者： 特になし。(下水道事業は道路を占用しての工事がほとんどである)			
7 事業の必要性・ 効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など： 中城湾南部流域の下水道整備は、西海岸地域と比べ大幅に遅れ、そのため生活雑排水のほとんどを未処理のまま河川や排水路に垂れ流している状況であり、中城湾の水質保全には下水道の整備が不可欠である。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： ・当該事業は、各種汚水処理施設の整備を計画的、効率的に進めるための基本方針である「沖縄県下水道等整備構想」(平成10年6月策定)に基づき進めている。 ・事業にあたっては、小型マンホール等の採用によりコスト縮減を図っている。 ③事業効果の発現状況： ・供用開始年月：平成14年4月 ・下水道処理人口普及率(下水道の利用可能人口/全行政人口)=16.6%(16年度末見込み) ・下水道水洗化率(下水道の利用人口/下水道の利用可能人口)=8.9%(16年度末見込み)			
8 今後の対応・ 見通し	①事業計画等： 今後も現計画を基に事業の推進を図り、早期整備に務める。 ②対住民関係： 整備後の下水道接続に随時努力し、下水道への理解を求めていく。 ③執行体制等： 現在の体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止			